

- 2月2日に発表された米雇用統計が好調であったことから米長期金利が上昇し、ダウ工業株30種平均（NYダウ）は前日比665.75ドル安の25,520.96ドルとなりました。
- 米長期金利が次第に落ち着きを取り戻せば、米株式市場は低金利環境下で上昇する適温相場から、好調な景気の下で上昇する業績相場へ移行することが想定されます。
- 5日の東京株式市場も下落が予想されますが、為替市場では1ドル=110円台にドル高円安が進んでいることもあり、企業業績に支えられて株価は中長期的な上昇が期待されます。

米長期金利上昇を嫌気してNYダウは下落

2月2日に発表された1月の米雇用統計では、非農業部門の雇用者数が前月比20万人増と市場予想の17.5万人を大幅に上回り、賃金上昇率も2009年6月以来の高水準となりました。大幅減税などで今後も賃金上昇圧力が掛かることが予想され、米政策金利の利上げペースが早まるとの見通しが出ています。

これを受けて米長期金利（10年物国債利回り）は2.84%まで上昇（債券価格は下落）し、ニューヨーク為替市場でもドル高が進み、1ドル=110.20~30円となりました。

NYダウは前日比665.75ドル安（2.54%安）の25,520.96ドル、シカゴCME日経平均先物は前日比325円安（大証終値比360円安）の22,960円と下落して引けています。

業績相場への移行が期待される米株式市場

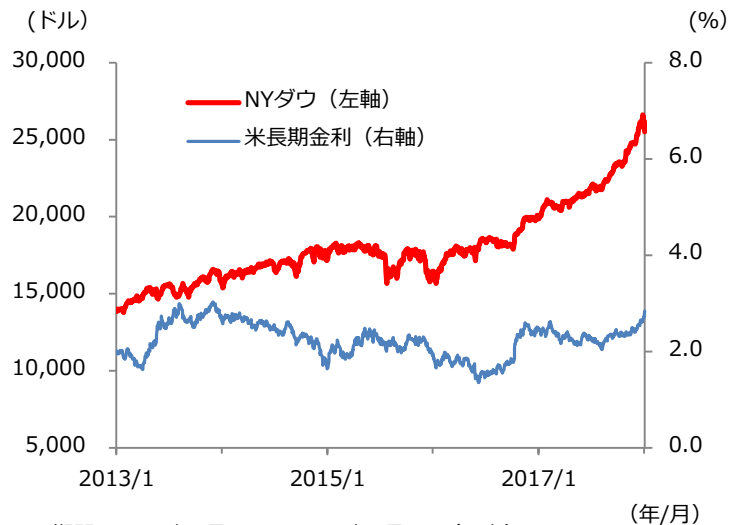
米株式市場は昨年11月以降、法人減税に対する期待から急ピッチで上昇しており、11月から1月にかけてNYダウは11.9%上昇しました。

一方、物価上昇率が上昇しない中で、米政策金利の利上げは緩やかなものになるとの見通しから、その間の米長期金利は0.3%の上昇にとどまっています。

1月の好調な米雇用統計をきっかけに米株式市場は下落しましたが、急上昇した株価が調整する、いわゆるヘルシー・コレクション（健全な調整）に終わるとの見方もあります。

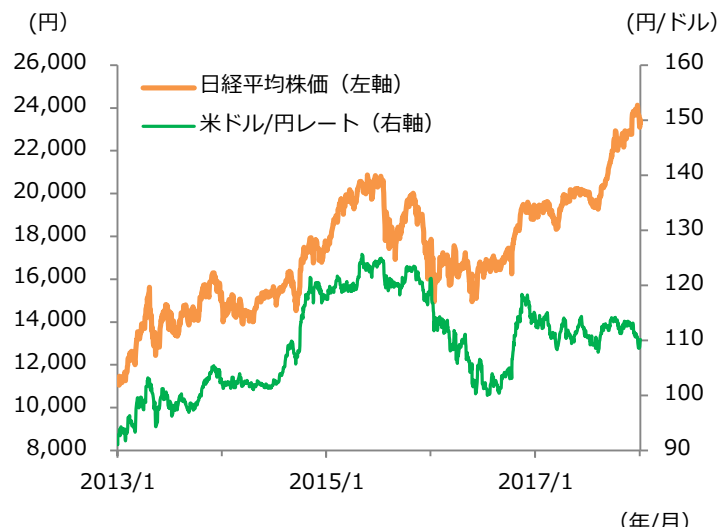
今後、米長期金利が落ち着きを取り戻せば、米株式市場はこれまでの低金利環境下で上昇する適温相場（ゴルディロックス）から、好調な景気拡大の下で上昇する業績相場へ移行すると思われます。

（図表1）NYダウと米長期金利の推移



※期間：2013年1月31日～2018年2月2日（日次）
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

（図表2）日経平均株価と米ドル円レート



※期間：2013年1月31日～2018年2月2日（日次）
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

好調な企業業績を背景に中長期的な上昇が期待される東京株式市場

2月5日の東京株式市場は、米株式市場の下落に連れ安となることが予想されます。

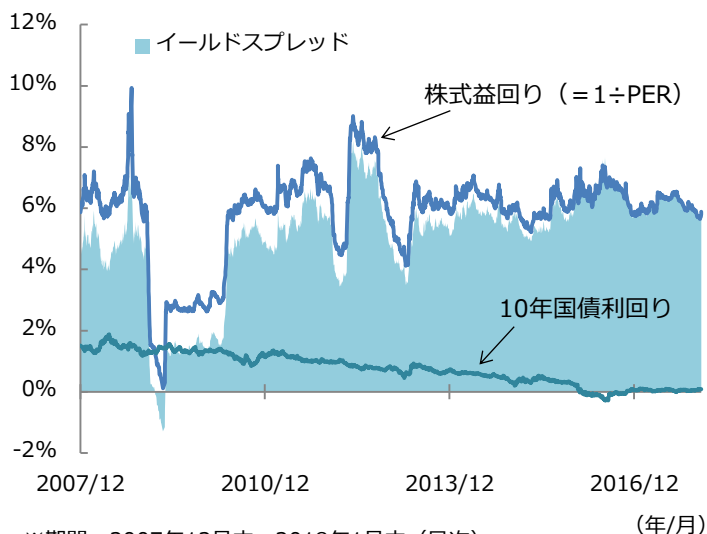
しかし、1月22日に発表されました国際通貨基金（IMF）の世界経済成長率見通しによれば、2018年の経済成長率は3.9%、2019年も3.9%の成長が予想されています。

こうした世界的な景気拡大が続くなか、上場企業の業績は好調を維持しています。為替市場では1ドル=110円台と、最近の円高ドル安傾向から円安ドル高に反転しています。主要企業の想定為替レートである1ドル=110円近辺で為替相場が推移すれば、2018年3月期の上場企業の純利益は前期比21%増と、2年連続で最高益を更新することが見込めます。

2018年1月末現在、東証株価指数（TOPIX）のPER（株価収益率）は約17倍と過去の平均と比較しても過熱感は見られておらず、イールドスプレッド（株式益回り－10年国債利回り）は約6%の水準にあります。ROE（自己資本利益率）もリーマン・ショック以降の最高水準です。

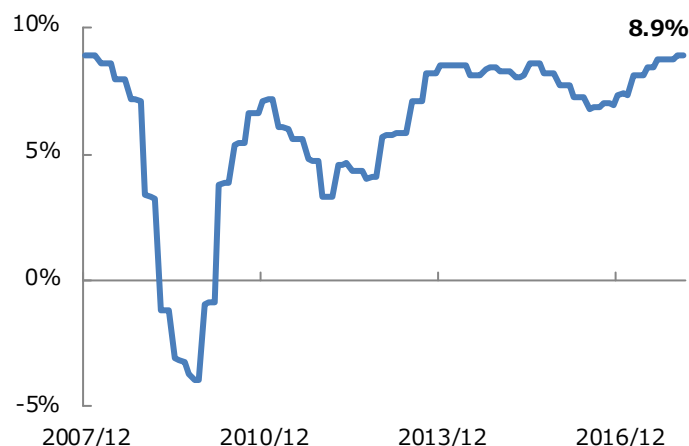
このように東京株式市場は、①好調な企業業績と②割高感の無い株価水準により、世界の株式市場が落ち着きを取り戻せば、東京株式市場も株価調整は一時的なものとなり、企業業績に支えられて、中長期的な上昇が期待されます。

（図表3）TOPIXのイールドスプレッド推移



※期間：2007年12月末～2018年1月末（日次）
 ※長期金利は10年国債利回り
 出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

（図表4）TOPIXのROE推移



※期間：2007年12月末～2018年1月末（月次）
 出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

【指数の著作権等】「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株）東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスがアセットマネジメントOne株式会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。